

令和 7 年度国の施策・取組に対する愛知県からの要請（一覽）

＜「リニア大交流圏」の形成＞

1 空港・港湾等の物流拠点と生産拠点を結ぶ広域道路ネットワークの整備推進

① 広域道路ネットワークの整備推進

- 名豊道路の今年度中の一日も早い全線開通、全線 4 車線化に向けた整備加速。
- 西知多道路の国の権限代行区間の整備推進、調査中区間の事業化、県施工区間の整備加速に要する予算確保。
- 名岐道路の来年度の事業化、名古屋駅と名古屋高速道路とのアクセス向上等推進のため名古屋高速道路公社に対する支援。
- 三遠南信自動車道の県内区間の 2025 年度全線開通に向けた整備推進、県外区間の早期整備、浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けた直轄調査推進。
- 一宮西港道路、名古屋三河道路の早期実現に向けて、都市計画・環境アセスメントの手続きが進められるよう調査・支援。
- 新東名・新名神高速道路の未開通区間の整備推進、暫定 4 車線区間の 6 車線化の早期実現。
- 東名・名神高速道路の渋滞対策の推進、国道 302 号など名古屋都市圏の広域道路ネットワークの早期整備。

② 制度拡充及び道路関係予算の確保

- 重要物流道路の整備・機能強化の推進、補助制度の拡充等による財政支援。
- 防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策に必要な予算・財源を確保。また、5 か年加速化対策後も取組を進めるため、必要な事業規模と期間を盛り込んだ国土強靱化実施中期計画を 2024 年内に策定し、当初予算を含め、速やかに必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保。
- 必要な道路整備・管理が長期安定的に進められるよう新たな財源の創設、2025 年度道路関係予算について、必要な予算の確保。

2 背後産業の国際競争力を支える名古屋港・三河港・衣浦港の整備推進

- 名古屋港の飛島ふ頭東側 R2 岸壁の整備推進、金城ふ頭の老朽化対策推進、中部国際空港沖における新土砂処分場の整備推進。
- 三河港神野地区の 4 号岸壁の老朽化対策推進、田原地区の耐震強化岸壁の事業促進、臨港道路東三河臨海線の整備に向けた検討加速。
- 衣浦港の衣浦ポートアイランドの耐震強化岸壁と臨港道路の早期事業化、中央ふ頭西地区 6 号岸壁の老朽化対策の推進。
- カーボンニュートラルポート形成支援、総合的な防災対策推進のための財政支援。

3 リニア中央新幹線を中心とした鉄道ネットワークの充実

- 早期全線整備に向けた着実な整備の進捗、静岡工区の迅速な協議・早期着手、開業時期の提示。
- 名古屋駅スーパーターミナル化の強力な推進として、名古屋駅の乗換利便性の向上、駅上部空間・駅周辺整備への財政支援。
- J R 刈谷駅改良事業における「次世代ステーション創造事業」への財政支援。
- 経営基盤の脆弱な地域鉄道会社への支援策の充実。

4 中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする空港の機能強化

- 『中部国際空港の将来構想』の第1段階である2027年度の代替滑走路供用開始に向けた支援。
- 航空・空港関連企業の経営基盤強化に向けた収益性の向上に資する支援。
- 航空ネットワークの一層の充実のため、空港の受入体制確保への支援の継続。
- 中部国際空港及び県営名古屋空港の脱炭素化に向けた取組への支援。

5 持続可能で活力のあるまちづくりに向けた都市基盤の整備

- 知立駅付近連続立体交差事業、半田駅付近連続立体交差事業への財政支援。
- 油ヶ淵水辺公園を始め、県内11か所で進めている県営都市公園の整備への財政支援。

6 日本中央回廊の中心を担う大都市圏づくりの推進

- デジタル時代に対応した基盤整備や規制緩和など、ビジネス環境の改善。
- 社会資本整備の充実強化。
- 国から大幅な権限・税財源の移譲を進め、大都市地域の自主性の一層の向上。

<産業首都あいち>

7 持続的な経済成長の実現と産業競争力の強化

- **自動車産業に関する民間研究拠点・生産拠点の整備に合わせた、関連インフラの一体的かつ集中的な整備のための財政的支援。新規追加**
- カーボンニュートラル実現に向けた自動車電動化により影響を受ける自動車サプライヤーに対する人的・財政的支援の強化。
- 自動車諸税の抜本的な見直しにあたり、ユーザー負担の一段の軽減・簡素化など、よりふさわしい税体系・負担水準の検討。
- EV・PHV・FCVなど次世代自動車の大量普及に向けた助成措置（公共部門を含む）の充実、充電インフラ・大型水素ステーション等水素供給インフラ等の整備運営に対する支援制度の拡充。
- 水素及びアンモニアのサプライチェーンに対する拠点整備及び燃料価格の支援、規制緩和の推進。
- 愛知県が水素社会の実現に向けて取り組む工場や港湾等におけるFC化や水素活用に対するGX経済移行債等による支援。
- 地域未来投資促進税制の期限延長。

8 次世代産業の推進

- 完全自動運転の社会実装に向けた法整備などの制度設計の加速、通信・社会インフラ整備の加速。
- 航空機の完成機事業創出に向け、航空機産業戦略のロードマップに示した取組の強力な推進、サプライヤーの生産基盤確立の支援、航空機産業の魅力向上に向け自治体と連携した取組。
- ロボットや次世代空モビリティの導入加速に向けた技術開発・実証実験の支援継続、ロボットSIerを始め専門人材育成の取組支援、ロボット導入支援体制の財政面での支援。次世代空モビリティの社会実装に対する障壁解消に向けた法改正や制度設計、機体導入や離着陸場整備に要する費用の補助制度創設。
- 「知の拠点あいち」のさらなる研究基盤強化に向けた支援。

9 イノベーション創出に向けた支援の充実・体制の強化

- スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市に認定された本地域を始めとする各地域が持つスタートアップの創出・育成ノウハウを活かした支援。
- 「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想」の具体化に当たり、地方との情報共有、日本全国が一体となったスタートアップ振興施策の展開。
- 海外や首都圏のベンチャーキャピタルによる、地方に拠点を構えるスタートアップへの投資促進のための環境整備。
- **国立大学法人がファンドに出資する場合に当該ファンドの投資先が国立大学発スタートアップに限定される制約の緩和及び、地方に拠点を構える大学発ファンドに対する国からの積極的な財政措置。新規追加**
- 「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の推進における、国立長寿医療研究センターの機能、財政基盤の更なる強化、国の持つ知見の提供、財政面の支援。

10 国家戦略特区の推進

- 県国家戦略特別区域計画に位置付けられた事業や、スーパーシティ構想における提案内容の「熟度」を高める取組の着実な実施に向けた支援。
- 近未来技術の社会実装に向けた制度整備などに必要な措置の実施。

11 アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の推進

- 「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」（特別償却又は投資税額控除）の支援対象に宇宙関連事業の追加、対象設備の要件緩和による税制措置の対象範囲の拡大。
- 「国際戦略総合特区支援利子補給金」の予算措置。

12 エネルギー価格高騰への対応及び価格転嫁・取引適正化対策などに係る中小企業支援の推進

- エネルギー価格の動向等に応じ、燃料油価格や電力・都市ガス・LPガス料金の負担抑制策の機動的な実施。
- 原材料及びエネルギー価格上昇分に加え労務費を含めた適切な価格転嫁を行うための価格転嫁・取引適正化対策の推進。
- 事業承継の早期着手の重要性の周知、事業承継の類型に応じた支援策の拡充、中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）の継続。
- 「小規模基本法」を踏まえた小規模企業対策の充実、「伴走型小規模事業者支援推進事業」の予算拡充、「小規模事業者持続化補助金」及び「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金」の継続。
- 商店街の施設整備や活性化に向けた支援制度の拡充、大規模小売店舗は商店街や地域と共に地域貢献活動に取り組むべきであることを大規模小売店舗立地法に規定。

13 国際観光とMICE誘致の推進

- 訪日外国人旅行者誘客促進に向けた地域の観光資源を活用したプロモーション事業の拡大、国際観光旅客税の税収の一定割合の地方への配分、外国人が旅行しやすい環境の整備推進。
- 大規模国際会議や政府系会議を始めとするMICE誘致の取組支援の継続、グローバルインダストリー日本版を始めとする大規模イベントの地方での開催支援。

<農林水産業の振興>

14 特定家畜伝染病対策

- 飼養衛生管理基準の遵守に資する設備整備の支援、発生時の円滑な初動防疫対応実施に要する経費への財政支援拡大・拡充。
- 鳥インフルエンザ発生に伴う移動制限に起因する事業者の損失支援について、個々の事例に応じた柔軟な対応。
- 国の責任・負担による豚熱の予防的ワクチンの接種、ワクチン接種農場における豚熱発生時の全頭殺処分の見直し。
- 海外からの特定家畜伝染病侵入防止のための水際対策の強化。
- 野生イノシシへのアフリカ豚熱ウイルス感染が判明した場合の、国主導の現実的な手法によるまん延防止策の実施。
- 野生イノシシにおける豚熱まん延防止のため、浸潤状況調査の予算確保、豚熱経口ワクチンの安定的な確保、野外散布に関する予算の全額措置。
- 野生イノシシの捕獲強化に関する予算確保。

15 農業の生産力強化

- 改正食料・農業・農村基本法に基づき、生産者が再生産可能な価格形成を実現できる施策の早期実施。
- 燃料、農業資材価格の高止まりによる影響緩和対策の予算確保。
- 新規就農者育成総合対策において、新規就農者の経営発展に向けた補助事業や資金等が対象者に確実に交付できるための予算確保。
- 強い農業づくり総合支援交付金及び産地生産基盤パワーアップ事業の予算確保、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の予算確保。
- 経営所得安定対策等における数量払い制度及び交付単価の維持、水田活用の直接支払交付金の予算確保。
- **有機農業の地域ぐるみの取組の推進、その定着を図る総合対策について内容の充実強化、継続的な予算確保。新規追加**
- **農地中間管理事業の確実な実施に必要な予算の確保。新規追加**
- 鳥獣被害防止対策の捕獲活動経費に対する支援拡充や施設整備の予算確保。
- 県が実施する産学官連携の取組や試験研究への支援拡充、スマート農業技術の開発と社会実装加速化のための予算確保。

16 農業農村整備事業の促進

- 基幹水利施設の耐震化、国営新濃尾総合農地防災事業・矢作川総合第二期総合農地防災事業・尾張西部施設機能保全事業、水資源機構営豊川用水二期事業及び木曾川用水濃尾第二施設改築事業の推進、矢作川沿岸地区の耐震化や更新整備等の早期事業化、宮田用水施設及び愛知用水・豊川用水施設の事業化検討。
- 明治用水頭首工地区土地改良施設突発事故復旧事業の早期完了、再発防止措置、用水の供給遮断リスクに備え緊急連絡水路の整備等に係る事業制度の創設。
- 農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の農業競争力強化基盤整備事業の促進、農村整備事業及び農山漁村地域整備交付金事業の促進。
- 農業用排水機場・用排水路・ため池等の地震・豪雨対策、石綿セメント管の撤去、ゼロメートル地帯等の海岸堤防の地震対策の促進。
- カーボンニュートラルの実現に資する事業制度充実の一層の推進。

17 森林の適切な管理と林業の活性化

- 森林整備、治山事業の予算確保。
- 森林施業の集約化、林内路網の整備、高性能林業機械の導入等の基盤設備、加工流通体制の強化、ICTを活用した「スマート林業」の推進に必要な予算の安定確保及び制度の拡充。
- 伐採・植替えに必要な予算の確保、苗木の安定供給対策への支援の継続。
- 木材生産を担う人材の確保・育成に対する支援の継続。
- 大径材の利用など国産材資源の有効活用に対する十分な予算確保。
- 「スギ人工林伐採重点区域」における花粉発生源対策を強力に推進するために必要な予算の確保など、総合的な支援。

18 水産業振興施策の充実

- 水産基盤整備事業の予算確保、ダムや河川の堆積砂の造成材への活用推進。
- アサリ資源の回復に向けた、水産多面的機能発揮対策事業の予算確保。
- 伊勢湾・三河湾における水産資源の回復に必要な栄養塩類の算定などに関する試験研究の継続実施、関係機関による協議検討の推進、「豊かな海」の実現に向けた実効性ある栄養塩類の管理方策の提示。
- 浜の活力再生・成長促進交付金の予算確保。
- シラスウナギの人工種苗量産化技術の早急な確立。
- 漁業経営セーフティネット構築事業の加入制度拡充、予算確保。
- 新たなTAC管理魚種検討にあたり、正確な資源評価を行うとともに関係者の十分な理解を得ること、資源調査や管理業務の増大に対応する予算確保。

<「人が輝くあいち」>

19 学校教育の充実

- 標準法における「乗ずる数」の見直し、加配定数の拡充による教職員配置の更なる充実、小学校6年生の35人学級の拡充にあたり少人数指導等に係る加配定数を削減せず必要定数を確保、中学校の35人学級編製の法制度化早期実現。
- 小学校中・高学年の教科担任制の更なる推進のため、専科指導教員の加配拡充及び対象教科の拡大。
- 中央教育審議会の答申及び人材確保法の趣旨を踏まえ、法改正を含めた教師の処遇の抜本的な改善策の実施、財源のあり方を適切に検討した上で、必要な財政措置。育児休業取得者等が担当していた職務を正規教員が行う場合にも義務教育費国庫負担金の対象となるよう制度の見直し。奨学金返還支援について、学部段階の奨学金も対象とするよう制度の見直し。
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及び校内教育支援センター支援員に係る財政措置の拡充、養護教諭の複数配置拡大の早期実現、フリースクールに通う不登校児童生徒の保護者の負担を軽減する適切な支援制度の整備。
- 学校施設環境改善交付金の当初予算での財源確保及び財政措置の充実。老朽化が進む建物等の計画的な改築又は減築、屋上防水・外壁改修などの部分改修や武道場・プールの改修事業の補助対象化。現在補助対象となっていない高等学校の施設整備について、屋内運動場の空調整備や防犯カメラ整備なども含めて補助対象とした上で財政措置。

- ICT環境改善に必要な経費について、地方自治体の負担とならないよう十分な財政支援。学習活動での積極的なICT活用に向け、情報通信技術支援員が十分かつ継続的に配置できるよう、予算措置。
- 部活動の地域連携・地域移行について、「改革推進期間」以降も地域連携・地域移行に協力する地域クラブ等の管理運営や部活動指導員の確保について十分な支援、地方自治体や保護者等の負担とならないよう、特殊勤務手当に充てられている財源の活用を含め財政措置。

20 就学支援の充実

- 高等学校等就学支援金制度について、支給月数の制限緩和や併修により支給限度額を超過する授業料の支給対象化。
- 私立高校等の生徒への就学支援金について補助の拡充、所得判定基準の簡素化。
- 高校生等奨学給付金に係る制度の充実、支給に必要な事務経費の交付。
- 高等教育の修学支援新制度に係る補助金について制度の更なる充実と必要な事務経費の交付。
- 私立小中学校等の家計急変世帯の支援制度の更なる充実、必要な事務経費の交付
- 学校給食施設整備に係る交付金について地方公共団体の実施事業に対する財政措置の充実、学校給食費の徴収業務について自治体で対応するための財源確保。学校給食費の無償化の実現に向け、地域の実態等を考慮した上で国の責任と財源により制度設計。

21 女性の活躍促進

- 働く場での女性の活躍に向けた効果的な広報啓発や経済界への働きかけの推進。
- 中小企業の女性の活躍に向けた取組を支援する効果的な施策の充実。
- 女性の活躍促進の取組への財政的支援の継続・拡充・柔軟な運用。
- 女性技術者・研究者・技能者の育成。

22 こども政策の充実

- 「こども・子育て支援加速化プラン」の早期かつ着実な推進、施策の充実に伴う地方の財政負担について、引き続き必要な財政措置。
- 地域少子化対策重点推進交付金制度について、補助対象の充実、補助率の引上げ、十分な予算確保。
- 子どもに関する医療保険の更なる充実、又は子どもの医療費に対する新たな国の支援制度の創設。
- 1歳児の保育士等の配置基準改善を早期に実施、給与改善など更なる処遇改善。
- 放課後児童クラブの施設整備、人員確保に資する安定的な財源確保。
- 地方自治体が独自の判断で行う対策について、創意工夫が活かせるよう、地方財源の確実な措置。

23 新型コロナウイルス感染症について

- 季節性インフルエンザ等の「警報・注意報」と同様な全国統一した基準の早期設定、変異株の詳細な情報提供、罹患後症状の治療法の研究、速やかな情報提供。
- 2025年以降の新型コロナワクチンの定期接種について、市町村への助成金交付。
- 国の予防接種健康被害救済制度について、引き続き審査の迅速化・透明化。ワクチンの副反応・接種後の健康状況について、実態把握に資する調査・研究、結果

の速やかな情報提供。

24 地域における医療提供体制の確保

- 医師の偏在解消など地域医療確保に向けた施策の推進、医師の働き方改革について都道府県との十分な協議及び支援の実施。
- 地域医療介護総合確保基金の財源確保、基金の弾力的配分に向けた仕組みの見直し。

25 国民健康保険の基盤強化

- 国保制度の財政基盤の確立に向けた財源確保。
- 運営の在り方の見直し等について、引き続き地方と十分協議し、地方単独の医療費助成に係る国庫負担金の減額措置の廃止、子どもに係る均等割保険料軽減措置の拡充。

26 障害のある人の地域生活を支える体制の整備

- グループホームや日中活動系サービスの計画的な整備に係る財政措置。
- 地域生活支援事業への十分な財源措置。
- 株式会社恵が運営する共同生活援助の利用者が引き続き適切な福祉サービスを利用できるよう、必要な措置を講じること。

27 特別支援教育の充実

- 学校施設環境改善交付金について、当初予算において必要な財源の確保、大規模改造事業の上限額見直し、特別支援学校の教育環境整備に対する財政措置の充実。
- インクルーシブ教育システムの推進、義務標準法等を見直し、学級編制の標準の引き下げ、特別支援教育支援員や医療的ケアを行う看護師等の人的配置及び施設設備整備に対する財政措置の充実。
- 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒への適切な支援に向け、特別支援学校教諭等免許状の保有率向上、専門的な知識・技能を有する教員の養成、専門性向上を目的とした研修等に対する財政措置の充実。

28 就業支援・職業能力開発等の推進

- 中小企業の人材確保に向け、新規学卒者等への就職支援、人手不足分野の人材確保支援の更なる強化、地方自治体の取組に対する財源措置。
- 中小企業の年次有給休暇及び男性の育児休業取得促進、テレワークの導入・定着に対する支援の充実、地方自治体の取組に対する財源措置。
- 若者、就職氷河期世代、高齢者、障害のある人、外国人等多様な人材が活躍するために必要な支援への取組、地方自治体の取組に対する財源措置。
- 技能検定の受検料減免について、対象者の年齢・受検級の拡大および恒久的な制度化。技能検定申請等手続のデジタル化について、関係機関と調整した上で検討。
- 2028年技能五輪国際大会の開催に向けた国を挙げての大会準備、日本人選手の強化、全国的な技能尊重気運の醸成、2025年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催にあたり必要な支援。

29 外国人材の受入れ・多文化共生社会づくり

多文化共生社会を支える環境の整備

- 外国人全般の受入れ方針の提示、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」及び「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の拡充、外国人の社会参加と活躍を促進し共生社会の担い手となる体制構築のための支援策や財

政措置の拡充。

- 外国人の受入れ環境の整備等に係る国、地方自治体、関係機関、事業主等の役割明示、地方自治体の取組に対し十分な財政措置。
- 日本語能力に配慮した職業訓練の充実、外国人の就労環境の適正化、教育訓練に対する支援策を引き続き実施。
- 医療通訳者派遣等を行う環境を整備・運営する地方自治体への財政措置、通訳料の保険適用など、医療通訳者派遣等を利用する外国人及び医療機関等の負担軽減措置。

外国人を対象とした日本語教育等の充実

- 地域における日本語教育の実状に十分配慮した日本語教育機関の認定制度・国家資格の整備。地方自治体が推進する地域日本語教育の体制づくりに対する財政措置の拡充。
- 日本語指導を担当する教員等の資質向上支援、教員養成段階から日本語指導に関する知識等を習得できる仕組みの構築。
- 母語の分かる相談員や支援員等の配置の充実・人材登録制度の構築、プレスクール及び日本語初期指導教室の運営等に対する財政措置の拡充、高等学校等における特別の教育課程を編成して行う日本語指導について、弾力的な運用が可能な制度の整備。

30 どのような環境にある子どもも家族と共に平等に生活が営める社会の実現

- 事実婚の子に係る共同親権の事前付与など、カップル間のパートナー契約に、婚姻に準じた法的保護を与える新たな届出・登録制度（日本版 PACS）の創設、民法の改正を始め必要な法整備等の実施。
- 出生届の嫡出子、非嫡出子の記載廃止など、婚外子差別につながる法制度の見直し。
- 婚姻を選択しないカップルの子どもへの差別意識の根絶に向けた教育・啓発、民間レベルの社会慣行について関係者の理解促進。

<選ばれる魅力的な地域づくり>

31 国際芸術祭に対する支援

- 「あいち 2025」について重点的に支援、開催年以外に行われる国際芸術祭関連事業を含め、芸術祭に係る取組全体について継続的に支援。

32 第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会に対する支援

- 物価高騰など社会経済状況の変動等により厳しい状況にある大会経費への支援。
- アジアパラ競技大会について、大会経費の支援。
- スポーツ振興くじ助成金について、新たな助成メニューの創設など両大会の開催意義を踏まえた積極的な支援。
- 競技会場などの整備・改修に対する支援。
- 各種公営競技における協賛レースの開催、その収益を活用した補助事業に本大会を支援する補助メニューの追加・拡充など大会開催経費の確保に向けた支援。
- 組織委員会への国職員等の派遣、関係省庁における各種手続きや認定等に対する支援・協力。
- 組織委員会に対する寄附金について、法人税法上の指定寄附金及び所得税法上の特定寄附金への指定。
- 両大会の積極的な広報、開催機運醸成、民間からの支援獲得及び選手の育成。

<休み方改革の推進>

33 休み方改革の推進

- 職場環境整備に取り組む中小企業への支援充実。
- 大企業・親事業者からの下請等中小事業者への「しわ寄せ」防止対策の推進。
- 観光需要平準化のため、平日や閑散期の旅行需要喚起などの取組の推進。
- 地方公共団体が地域の実情等に応じて閉庁日（休日）及び開庁日を設定できる制度の整備。
- 「体験的学習活動等休業日（県民の日学校ホリデー）」の普及、家族の休暇に合わせて子どもが平日に学校外で活動できる仕組み（ラーケーションの日）の推奨。

<安全・安心なあいち>

34 南海トラフ地震対策等の推進

① 基幹的広域防災拠点の整備

- 名古屋港における基幹的広域防災拠点の早期整備。
- 県が名古屋空港北西部「豊山町青山地区」に整備することとした基幹的広域防災拠点について、国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」に位置付け、新たな交付金の創設、緊急防災・減災事業債の継続などの支援。

② ゼロメートル地帯の災害対策の推進

- 直轄河川堤防の地震・津波、高潮対策の推進。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算確保や財政支援による県管理の河川・海岸堤防・排水機場等の地震・津波・高潮対策の促進、また、5か年加速化対策後も取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画を2024年内に策定し、当初予算を含め速やかに必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保。
- 広域的な防災活動拠点の整備への財政措置、「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に準じた財政措置、沿岸部の高い場所にある道路区域の活用に対する財政支援強化や安全確保対策。

③ 地域強靱化対策、耐震化の促進等

- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な予算・財源を確保。また、5か年加速化対策後も取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画を2024年内に策定し、当初予算を含め、速やかに必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保。
- 教育施設、公共構造物や民間住宅等の耐震化、土地区画整理事業の促進、狭あい道路の解消、広域避難場所等となる都市公園の整備促進。無電柱化の促進。基幹的広域交通の代替性・多重性確保。
- 東海地域における活断層の長期評価などの調査・研究の早期実施。
- 東日本大震災被災者の生活再建支援の財源確保。
- 被災者生活再建支援制度の適用範囲の見直し。
- 重要無線通信の全ての電波伝搬路に対する「伝搬障害防止区域」への指定。
- 国有地等の公有財産活用による災害廃棄物仮置場や仮設処理施設用地の確保、国・地方自治体・事業者による広域的な災害廃棄物処理体制の整備。
- 亜炭鉱跡の実態調査及び充填工事の一体的な実施。
- **災害発生時の中小企業関係の被害状況報告をデジタル化し、状況把握を迅速・円滑**

に行うための全国統一システムの早期導入。新規追加

35 社会インフラの老朽化対策

- 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の取組推進のため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算・財源を確保、交付金や各個別補助事業の必要額の確保及び要件緩和、また、5か年加速化対策後も取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画を2024年内に策定し、当初予算を含め、速やかに必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保。
- コスト縮減、作業の効率化等に資する新技術の開発等、技術的支援の強化。

36 治水・利水対策の推進

- 激甚化・頻発化する気象災害に対し流域治水を加速化させるため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算・財源を例年以上の規模で確保。また、5か年加速化対策後も取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画を2024年内に策定し、当初予算を含め速やかに必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保。
- 庄内川の枇杷島地区狭窄部の特定構造物の改築、矢作ダムの洪水調節機能の増強・ダム下流狭窄部の河道整備、豊川の霞堤の対策、木曾川の新丸山ダムの整備推進。
- 県管理河川・海岸のハード・ソフト対策の一体的な支援。日光川2号放水路を始めとする大規模特定河川事業による整備の促進。
- 土砂災害警戒区域等における施設整備及び砂防メンテナンス事業費補助による老朽化対策、住民の速やかな避難に資するソフト施策の支援。
- 緊急浚渫推進事業債の予算確保、財政支援の延長。
- 設楽ダム建設事業の着実な推進、水源地域住民への生活再建対策の推進、県の財政負担軽減。

37 交通安全対策の推進

- 「ながらスマホ」防止の広報啓発・取締りの推進、交通安全教育の拡充、「ながらスマホ」行為の罰則強化。
- 高齢運転者の事故抑止に向けた広報啓発や交通安全教育の推進、安全運転サポート車の普及促進に加え、運転免許証の自主返納、サポカー限定免許を普及促進するための取組の推進。
- 自動車運転中の「ながらスマホ」の罰則強化、「酒気帯び運転及び幫助」の罰則追加、自転車の交通反則制度の導入など、道路交通法改正に伴う自転車の交通ルールの周知徹底と安全利用に向けた効果的な教育の推進、乗車用ヘルメット着用促進のための財政措置。
- 幹線道路の事故対策、生活道路の「ゾーン30プラス」による安全対策、通学路等における歩行空間の整備推進。
- 歩行空間のバリアフリー化、自転車利用環境等の整備促進、高度道路交通システム(I T S)の整備充実。

38 安全なまちづくりの推進

- 犯罪予防・検挙など各種取組推進のための財政措置、警察官の増員。警察施設整備、県費整備のヘリコプター維持経費に係る補助金の見直し。
- 地域安全施策を総合的に推進するための財政措置。

39 地方消費者行政に対する支援

- 市町村消費生活センター相談員の人件費等確保のため、交付金による安定的かつ十分な財政措置。
- 消費生活相談のデジタル対応・消費生活相談員の処遇改善・高齢者等の見守り・成年年齢引下げへの対応・エシカル消費の普及促進など近年の消費者行政課題に対応するための財政措置。
- 交付金の補助率の引上げなど制度の見直し。

<環境首都あいちの推進>

40 カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進

- エネルギーの脱炭素化の着実な推進、地域の脱炭素化を推進する取組の支援強化。
- 再生可能エネルギー・省エネルギー設備や住宅のスマートハウス・ZEH化等の導入に対する財政的支援の拡充、温室効果ガス削減に資する革新的技術の開発・実用化の支援。
- **「矢作川・豊川 CN プロジェクト」を始めとした先導的な脱炭素プロジェクト推進のため、制度面、技術面、財政面などでより一層の支援。新規追加**
- ゼロエミッション自動車の導入（公共部門を含む）、充電インフラ・水素供給インフラの整備促進や運営費負担に対する財政的支援の拡充。国が検討している商用FCVを集中的に導入する「重点地域」に本地域の選定及び支援の実施。
- 低炭素水素等の基準や支援制度について、事業者の過剰な負担にならないような基準の設定、財政的支援の強化。

41 生物多様性の保全に係る取組の推進

- 「30by30 目標」の達成に向け、税制優遇など経済的なインセンティブとなる施策の実施。
- ユース世代における生物多様性の主流化の機運醸成、地方公共団体が行うユース活動支援策への財政的な支援。
- 地方公共団体の特定外来生物防除対策に対する財政支援、効果的な防除手法の開発。

42 伊勢湾・三河湾の水環境の改善

- 閉鎖性水域の実情に応じたCOD削減の効果的な手法の確立、栄養塩類（窒素、りん）の適切な管理方策の検討、自治体の海域環境再生取組への支援。
- 省庁連携の取組としてダムや河川の堆積砂の有効活用等に必要な財政措置、干潟・浅場・藻場造成への支援。
- 流域下水道及び公共下水道の整備や既存施設の改築・更新・高度処理化促進のための財政措置、汚水処理の持続可能な事業運営推進のための広域化・共同化計画に基づく取組への支援。
- 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への早期転換のための補助制度の充実、自治会等が設置・管理している老朽化した集中浄化槽（菅きよを含む）の更新・撤去に対する補助制度の創設。

<行財政改革・地方分権の推進>

43 デジタル社会の実現に向けたDXの推進

- アナログ規制の見直しに当たり、自治体間で取組の進捗に差が生じないように、現場に寄り添った実践的な支援。
- 自治体情報システムの標準化・共通化について、デジタル基盤改革支援補助金による所要額の確実な措置、地方自治体の状況を勘案した更なる財政的負担の軽減、迅速・きめ細かな関連情報の提供。
- 条件不利地域における情報通信基盤の整備・運用について、民間事業者の参入を促し、持続的・安定的なサービスの提供が可能となる支援施策の実施、移管先の事業者に対する支援のための予算確保、公設施設の民営化に際し、地方自治体に財政的負担が生じる場合の支援の充実。
- 地域におけるイノベーションや魅力的な産業創出を図るための支援制度の充実、中小企業等のデジタル技術導入に対する人的・税財政的支援の強化。
- デジタル技術を活用できる人材の育成、地域へのデジタル人材還流を促進するための取組強化、地方自治体等が実施する事業への財政措置。

44 地方税財源の確保・充実

- 地方一般財源総額の確実な充実。
- 地方交付税総額の増額、臨時財政対策債の縮減・廃止。
- ふるさと納税の更なる見直し。
- 「骨太方針 2024」に基づく、地方税体系に関する検討に際して丁寧な議論、地方税全体の充実と地方の役割に見合った税財源の確保。

45 人口減少対策・地方創生の推進

- 人口戦略を統括する司令塔を設置し強力に人口減少対策を推進。
- 東京一極集中の是正、地方がそれぞれの実情に応じて行う地方創生の取組に対する総合的な支援の実施。
- 「デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）」の財源確保と柔軟な制度運用。

46 地方分権改革の推進

- 国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等の推進。
- 地方分権改革に関する地方からの提案の実現。
- 国から地方へ移譲される事務・権限の円滑な執行に向けた財源確保、技術的助言等必要な支援の実施。
- 国から地方への大幅な税源移譲。
- 地方分権の究極の姿である道州制の実現。